



2025 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 川田テクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 川田 忠裕
(コード番号 3443 東証プライム)
問合せ先 常務取締役 経営企画担当 渡邊 敏
(TEL. 03 - 3915 - 7631)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (2024 年度を振り返って)

当社は、本日開催の取締役会において、標記の件に関して審議いたしましたので、その概要につきましてお知らせいたします。

記

1. 現状分析と評価

- 1) 売上高はここ数年増収基調を継続、2024 年度については 1,300 億円台を達成
- 2) 基幹事業を中心とした利益増加に加え、持分法利益の増加と税効果分類の見直しもあり、
利益額は過去最高をマーク
- 3) ROE : 2022 年度は 8%を下回っていたが、2023 年度、2024 年度の 2 年間は 8%超を回復
- 4) 株価 : ROE が回復したことに加え、次年度のガイダンス方法を見直したことによる効果もあり、
株価は 2024 年度末の水準から回復傾向
- 5) PBR : 成長戦略が示せていないことで PER が低迷、結果として依然 1 倍を下回る水準
- 6) 全体として、PBR 改善に向けて更なる取り組み強化が必要と評価

単位：百万円

連結指標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	127,048	115,545	103,760	118,086	129,127	132,905	125,000
営業利益	6,759	5,565	6,412	5,025	8,734	9,684	7,800
営業利益率	5.3%	4.8%	6.2%	4.3%	6.8%	7.3%	6.2%
当期純利益	6,449	6,340	5,176	4,231	7,541	11,107	7,500
うち持分法投資損益	2,247	2,516	883	1,378	1,722	3,052	
総資産	139,094	147,224	133,337	162,158	160,216	165,511	
純資産	60,630	66,789	71,921	76,697	82,341	91,569	
自己資本比率	43.0%	44.8%	53.2%	46.6%	51.1%	55.0%	
ROE (%)	11.3%	10.1%	7.6%	5.8%	9.6%	12.8%	8.0%
株価 (3月末)	1,803	1,570	1,203	1,255	3,430	2,900	
PER (倍)	4.92	4.37	4.11	5.23	7.90	4.51	
PBR (倍)	0.53	0.42	0.30	0.29	0.72	0.55	

2. 2024 年度の主な取組状況

1) 収益性向上

- ◆ 第3次中期経営計画について、計画2年目が終わり、2年目までの収益が想定を上回るペースで積み上がったことと2025年度の業績予想を見直したことを受け、利益目標を上方修正

	当初 2023年5月12日発表	前回 2024年5月14日発表	今回 2025年5月13日発表
営業利益	186億円	223億円	261億円
当期純利益①	156億円	183億円	261億円
当期純利益②（持分法利益除く）	121億円	146億円	196億円

2) 資本効率化

- ◆ 2024年度において、基幹事業や成長事業を中心に42億円の投資（設備投資及び研究開発費）
- ◆ 2024年5月に公表した第3次中期経営計画期間における年間配当金の下限値を90円に設定
- ◆ 2024年6月に株主への利益配分の機会を増やすため中間配当制度導入

3) 市場評価の向上（株主との対話及び開示情報の充実）

- ◆ 株主・投資家との対話を充実させるべく、個別ミーティング及びスモールミーティングを拡大〔個別ミーティング85回（前年度比+7回）、スモールミーティング3回〕
- ◆ 上記対話によって得られたご意見や要望等は、定期的に取り締役会にフィードバックし、その後の企業経営、事業運営等の参考として活用
- ◆ 統合報告書（日本語、英語）の初刊発行

3. 対応方針

PBR1倍に向けて、更なるROEの向上を図るとともに、成長戦略や戦略実行状況の明瞭な説明によるPERの改善及び資本コストの低減が必要であると考え、以下の内容について更なる議論、検討を行ってまいります。

1) 収益性向上

- ◆ 資本コストが高まる中、川田グループにおける更なる収益力強化のための議論・検討
- ◆ 持分法適用会社である佐藤工業に対する同業他社並みの収益確保の要請及びガバナンスの深化

2) 資本効率化

- ◆ 利益還元策（自己株式取得も含め、配当方法・水準等）についての議論・検討
- ◆ 持分法適用会社である佐藤工業に対する資本効率化の要請

3) 成長ストーリー

- ◆ PERが低い要因の1つに成長ストーリーが描ききれていないことによる成長期待の低さがあると認識。成長戦略を明確に示すとともに企業価値を高めていくための議論・検討

4) 市場評価の向上

- ◆ ボラティリティを低下させるための年度当初の業績予想（ガイダンス）の出し方検討
- ◆ IR活動及び開示情報の更なる充実

4. 今後について

2024 年度の取り組みに関しては一定程度の成果はあったと評価いたしておりますが、依然 PBR が 1 倍を下回っている状況が継続しており、結果としては各種取り組みがまだまだ不十分な点があると判断しております。

2026 年 5 月に公表予定の第 4 次中期経営計画に向けて、社内で議論、検討を重ね、具体的取組を拡充することで「資本コストや株価を意識した経営を実現」し、企業価値の向上に努めて参ります。

以上